

# 連結貸借対照表

大阪ガス株式会社及び連結子会社  
2010年及び2011年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千ドル(注1)
	2010	2011	2011
<b>資産の部</b>			
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産(注9)</b>			
製造設備	¥ 90,195	¥ 84,785	\$ 1,019,663
供給設備	309,186	296,526	3,566,157
業務設備	71,177	70,981	853,650
その他の設備	333,746	324,993	3,908,514
建設仮勘定	22,524	23,106	277,883
有形固定資産合計	826,830	800,394	9,625,904
<b>無形固定資産</b>			
のれん	5,046	3,172	38,147
その他	37,794	37,089	446,049
無形固定資産合計	42,840	40,262	484,209
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券(注8及び注9)	147,185	136,179	1,637,751
その他(注18)	94,389	95,785	1,151,954
貸倒引当金	(1,761)	(2,102)	(25,279)
投資その他の資産合計	239,812	229,862	2,764,425
固定資産合計	1,109,484	1,070,520	12,874,564
<b>流動資産</b>			
現金及び預金(注5及び注9)	95,411	98,422	1,183,668
受取手形及び売掛金(注9)	121,458	136,930	1,646,782
有価証券(注8)	24,482	23,112	277,955
たな卸資産(注6及び注9)	64,084	49,400	594,107
その他(注18)	70,403	60,277	724,918
貸倒引当金	(1,428)	(1,366)	(16,428)
流動資産合計	374,411	366,776	4,411,016
資産合計	¥1,483,895	¥1,437,297	\$17,285,592

	単位：百万円		単位：千ドル(注1)
	2010	2011	2011
<b>負債の部</b>			
<b>固定負債</b>			
社債(注9)	¥ 260,790	¥ 269,733	\$ 3,243,932
長期借入金(注9)	217,914	190,430	2,290,198
繰延税金負債(注18)	15,964	11,079	133,241
再評価に係る繰延税金負債(注13)	57	149	1,791
退職給付引当金(注17)	13,598	14,548	174,960
ガスホルダー修繕引当金	1,732	1,715	20,625
保安対策引当金	11,569	9,508	114,347
投資損失引当金	3,280	3,280	39,446
その他	15,993	17,927	215,598
固定負債合計	540,901	518,373	6,234,191
<b>流動負債</b>			
1年以内に期限到来の固定負債(注9)	22,655	30,833	370,811
支払手形及び買掛金	70,322	38,218	459,627
短期借入金(注9)	37,153	40,660	488,995
未払法人税等	28,947	32,614	392,230
その他(注18)	93,353	87,900	1,057,125
流動負債合計	252,432	230,228	2,768,827
負債合計	793,334	748,601	9,003,018
<b>純資産の部(注10)</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金			
発行可能株式総数	3,707,506,909株		
発行済株式数	2011年 2,083,400,000株		
	2010年 2,158,383,539株	132,166	1,589,488
資本剰余金	19,482	19,482	234,299
利益剰余金	492,974	499,366	6,005,604
自己株式			
自己名義所有株式数	2011年 1,019,059株		
	2010年 10,473,574株	(3,530)	(3,884)
株主資本合計	641,093	650,692	7,825,520
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	23,542	18,037	216,921
繰延ヘッジ損益	4,939	4,116	49,500
土地再評価差額金(注13)	(103)	(519)	(6,241)
為替換算調整勘定	(2,782)	(7,367)	(88,598)
その他の包括利益累計額合計	25,596	14,267	171,581
<b>少数株主持分</b>	23,871	23,735	285,447
純資産合計	690,561	688,695	8,282,561
負債純資産合計	¥1,483,895	¥1,437,297	\$17,285,592

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

# 連結損益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社  
2010年3月期及び2011年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル(注1)
	2010	2011	2011
売上高	¥1,096,628	¥1,187,142	\$14,277,113
売上原価(注14)	645,248	750,159	9,021,755
売上総利益	451,380	436,983	5,255,357
供給販売費及び一般管理費(注14)	360,239	348,399	4,190,006
営業利益	91,140	88,584	1,065,351
営業外収益			
受取利息	694	608	7,312
受取配当金	2,228	1,956	23,523
持分法による投資利益	1,264	2,161	25,989
為替差益	2,342	-	-
雑収入	5,580	5,396	64,894
営業外収益合計	12,110	10,124	121,755
営業外費用			
支払利息	9,965	9,059	108,947
投資損失引当金繰入額	3,280	-	-
雑支出	5,198	7,276	87,504
営業外費用合計	18,444	16,335	196,452
経常利益	84,806	82,372	990,643
特別損失			
固定資産売却損	140	-	-
減損損失(注21)	2,093	-	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	784	9,428
特別損失合計	2,234	784	9,428
税金等調整前当期純利益	82,572	81,587	981,202
法人税、住民税及び事業税	30,585	35,604	428,190
法人税等調整額	2,312	(1,875)	(22,549)
法人税等合計(注18)	32,898	33,729	405,640
少数株主損益調整前当期純利益	-	47,858	575,562
少数株主利益	1,289	1,890	22,730
当期純利益	¥ 48,384	¥ 45,968	\$ 552,832

	単位：円		単位：ドル(注1)
	2010	2011	2011
1株当たり当期純利益(注2)	¥ 22.50	¥ 21.62	\$ 0.260
1株当たり配当額	7.00	8.00	0.096

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

# 連結包括利益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社  
2010年3月期及び2011年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル(注1)
	2010	2011	2011
少数株主損益調整前当期純利益	-	¥ 47,858	\$ 575,562
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	-	(5,505)	(66,205)
繰延ヘッジ損益	-	(724)	(8,707)
土地再評価差額金	-	(112)	(1,346)
為替換算調整勘定	-	(2,280)	(27,420)
持分法適用会社に対する持分相当額	-	(3,401)	(40,901)
その他の包括利益合計	-	(12,024)	(144,606)
包括利益	-	¥ 35,833	\$ 430,944
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	-	¥ 34,943	\$ 420,240
少数株主に係る包括利益	-	¥ 890	\$ 10,703

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

# 連結株主資本等変動計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社  
2010年3月期及び2011年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル(注1)
	2010	2011	2011
<b>株主資本</b>			
資本金			
前期末残高	¥132,166	¥132,166	\$1,589,488
当期末残高	132,166	132,166	1,589,488
資本剰余金			
前期末残高	19,482	19,482	234,299
当期末残高	19,482	19,482	234,299
利益剰余金			
前期末残高	459,658	492,974	5,928,731
当期変動額			
剰余金の配当	(15,061)	(16,108)	(193,722)
当期純利益	48,384	45,968	552,832
自己株式の処分	(4)	(1)	(12)
自己株式の消却	-	(23,770)	(285,868)
連結子会社の減少による減少高	(1)	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	303	3,644
当期変動額合計	33,316	6,391	76,861
当期末残高	492,974	499,366	6,005,604
自己株式			
前期末残高	(1,251)	(3,530)	(42,453)
当期変動額			
自己株式の取得	(2,315)	(20,583)	(247,540)
自己株式の処分	36	20	240
自己株式の消却	-	23,770	285,868
当期変動額合計	(2,278)	3,207	38,568
当期末残高	(3,530)	(323)	(3,884)
株主資本合計			
前期末残高	610,056	641,093	7,710,078
当期変動額			
剰余金の配当	(15,061)	(16,108)	(193,722)
当期純利益	48,384	45,968	552,832
自己株式の取得	(2,315)	(20,583)	(247,540)
自己株式の処分	32	19	228
自己株式の消却	-	-	-
連結子会社の減少による減少高	(1)	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	303	3,644
当期変動額合計	31,037	9,598	115,429
当期末残高	¥641,093	¥650,692	\$7,825,520

	2010	2011	2011
		単位：百万円	単位：千ドル(注1)
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	¥ 16,999	¥ 23,542	\$ 283,126
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,542	(5,505)	(66,205)
当期変動額合計	6,542	(5,505)	(66,205)
当期末残高	23,542	18,037	216,921
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	(1,663)	4,939	59,398
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,602	(822)	(9,885)
当期変動額合計	6,602	(822)	(9,885)
当期末残高	4,939	4,116	49,500
土地再評価差額金			
前期末残高	(103)	(103)	(1,238)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	(416)	(5,003)
当期変動額合計	-	(416)	(5,003)
当期末残高	(103)	(519)	(6,241)
為替換算調整勘定			
前期末残高	(12,724)	(2,782)	(33,457)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,941	(4,584)	(55,129)
当期変動額合計	9,941	(4,584)	(55,129)
当期末残高	(2,782)	(7,367)	(88,598)
その他の包括利益累計額合計			
前期末残高	2,508	25,596	307,829
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,087	(11,328)	(136,235)
当期変動額合計	23,087	(11,328)	(136,235)
当期末残高	25,596	14,267	171,581
<b>少数株主持分</b>			
前期末残高	22,191	23,871	287,083
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,679	(135)	(1,623)
当期変動額合計	1,679	(135)	(1,623)
当期末残高	23,871	23,735	285,447
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	634,757	690,561	8,305,003
当期変動額			
剰余金の配当	(15,061)	(16,108)	(193,722)
当期純利益	48,384	45,968	552,832
自己株式の取得	(2,315)	(20,583)	(247,540)
自己株式の処分	32	19	228
連結子会社の減少による減少高	(1)	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	303	3,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,767	(11,464)	(137,871)
当期変動額合計	55,804	(1,865)	(22,429)
当期末残高	¥690,561	¥688,695	\$8,282,561

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社  
2010年3月期及び2011年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル(注1)
	2010	2011	2011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 82,572	¥ 81,587	\$ 981,202
減価償却費	95,402	97,569	1,173,409
長期前払費用償却額	6,186	6,096	73,313
減損損失	2,093	-	-
保安対策引当金の増減額	9,546	(2,061)	(24,786)
投資損失引当金の増減額	3,280	-	-
前払年金費用の増減額	3,471	3,370	40,529
受取利息及び受取配当金	(2,922)	(2,565)	(30,847)
支払利息	9,965	9,059	108,947
持分法による投資損益	(1,264)	(2,161)	(25,989)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	784	9,428
有形固定資産除却損	1,751	1,549	18,628
売上債権の増減額	10,809	(15,301)	(184,016)
たな卸資産の増減額	16,511	14,652	176,211
仕入債務の増減額	(4,201)	(32,085)	(385,868)
未払費用の増減額	(7,890)	(1,571)	(18,893)
その他	26,433	3,390	40,769
小計	251,746	162,313	1,952,050
利息及び配当金の受取額	7,365	4,558	54,816
利息の支払額	(9,928)	(9,127)	(109,765)
法人税等の支払額	(19,468)	(31,345)	(376,969)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	229,714	126,399	1,520,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	(87,252)	(66,843)	(803,884)
無形固定資産の取得による支出	(10,254)	(1,838)	(22,104)
長期前払費用の取得による支出	(5,791)	(5,294)	(63,668)
関係会社株式の取得による支出	(3,164)	(4,152)	(49,933)
短期貸付金の純増減額	-	2,194	26,386
長期貸付けによる支出	-	(1,550)	(18,641)
定期預金の預入による支出	(4,314)	(1,792)	(21,551)
定期預金の払戻による収入	2,065	1,972	23,716
その他	(2,553)	(5,103)	(61,371)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	(111,265)	(82,408)	(991,076)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	6,718	3,381	40,661
長期借入れによる収入	6,439	5,221	62,790
長期借入金の返済による支出	(23,022)	(21,649)	(260,360)
社債の発行による収入	-	10,000	120,264
社債の償還による支出	(20,454)	-	-
自己株式の取得による支出	(2,315)	(20,583)	(247,540)
配当金の支払額	(15,048)	(16,095)	(193,565)
その他	(1,870)	(1,533)	(18,436)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	(49,553)	(41,257)	(496,175)
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	(1,654)	(501)	(6,025)
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	67,241	2,232	26,843
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	46,764	113,998	1,370,992
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	(6)	-	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高(注5)</b>	¥ 113,998	¥ 116,230	\$ 1,397,835

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

# 連結財務諸表の注記

大阪ガス株式会社及び連結子会社  
2010年3月期及び2011年3月期

## 1. 連結財務諸表作成上の基礎

大阪ガス株式会社(以下、当社)及び連結子会社の連結財務諸表は、日本のガス事業法、金融商品取引法及びそれらの関連法規並びに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成されています。この日本の会計基準は一部国際会計基準とは異なっています。

海外連結子会社の数値は現地で広く認められている会計原則及び会計慣行に基づき作成された会計帳簿に基づいています。添付されている連結財務諸表(注記等の説明を含みます)は、日本で一般に認められた会計原則及び会計慣行に基づいて作成され、金融商品取引法の要請により財務省の所轄財務局に提出された監査済み連結財務諸表の翻訳です。日本語の連結財務諸表に含

まれる補足情報の中のいくつかは、添付されている連結財務諸表において公正な開示のために要求されていないため、開示していません。

また、読者の便宜を図って、2011年3月期の連結財務諸表は、2011年3月31日の実勢為替レートである1ドル=83.15円で換算して米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他任意のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

なお、連結財務諸表は、2010年3月期及び2011年3月期ともに、表示の組み替えを行っておらず、連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 連結

連結財務諸表には、当社及び連結子会社(以下、当社グループ)の決算書が含まれています。連結財務諸表作成にあたっては、議決権を40%以上保有しており、実質的に親会社によって支配されている会社を連結子会社とし、連結の範囲に含めています。

連結財務諸表には、当社と連結子会社(2010年3月期は128社、2011年3月期は131社)の決算書が含まれています。2011年3月期には6社が新規連結対象となり、3社が連結除外となりました。連結会社間の取引及び債権債務は消去されています。また、関係会社間取引から発生する、資産に含まれる全ての重要な未実現利益も消去されています。

連結子会社のうち48社については12月31日をもって決算日としています。これらの子会社は、連結のためには会社の決算日時点で財務諸表を作成していません。このため、これら連結子会社48社の決算日と会社の決算日との間の重要な取引があった場合には必要な調整をして連結財務諸表に反映しています。

投資額と連結子会社取得日の純資産額のうち持分に相当する額との差額は、20年以内に均等償却しています。差額に重要性がなければ、連結初年度に償却しています。

重要な関連会社には持分法を適用しています。持分法を適用しない関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用していません。2010年3月期は関連会社6社に、2011年3月期は関連会社7社に持分法を適用しています。

### (2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金及び購入時から3か月以内に期限の到来する容易に換金可能な短期投資を現金及び現金同等物としています。

### (3) たな卸資産

たな卸資産の評価については、主として移動平均法による原価法によっています。なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産

については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

### (4) 有価証券

金融商品に係る日本の会計基準によれば、全ての会社は有価証券の保有目的に従ってそれぞれの有価証券を、1) 売買目的で保有する有価証券(以下「売買目的有価証券」)、2) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)、3) 子会社株式及び関連会社株式、4) 上記以外の有価証券(以下「その他有価証券」)に分類することを求められています。

当社グループは、売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券は、償却原価法によって評価しています。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社株式は、移動平均法による原価法によって評価しています。その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の時価によって評価し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果及び少数株主持分を控除後の残高を純資産の部に計上しています。その他有価証券の売却原価は移動平均法により算定しています。時価のない債券は償却原価から回収不能と見込まれる金額を控除した金額で評価しています。上記以外の時価のない有価証券は移動平均法による原価法により評価しています。

非連結の子会社株式・関連会社株式、及び、その他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しています。子会社株式・関連会社株式の適正な時価が容易に入手できない場合で、当該有価証券の実質価額が著しく低下している場合は、実質価額まで評価を切り下げています。これらの有価証券の含み損は、連結損益計算書において開示しています。

### (5) 有形固定資産

減価償却は主として見積耐用年数に基づく定率法によっていますが、一部の連結子会社は定額法によっています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物については定額法によっています。

修繕及び保守に対する支出(ガスホルダーに対するものを除く)は発生時の費用とし、大幅な改良については資産計上しています。

顧客から受け取った工事負担金や収用による収入は法人税法の

## 連結財務諸表の注記

限度額内で対象資産の取得価額と相殺しています(圧縮記帳)。工事負担金に係る圧縮額の累計額は、2010年3月期においては260,351百万円、2011年3月期においては259,490百万円(3,120,745千ドル)、取用に係る当期圧縮額は、2010年3月期においては76百万円、2011年3月期においては410百万円(4,930千ドル)でした。

### (6) 無形固定資産

のれんとソフトウェアは無形固定資産に含めて表示しています。のれんは20年以内の定額法により償却し、ソフトウェアは見積利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

### (7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

### (8) 貸倒引当金

当社グループは、貸倒引当金を過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積もって計上しています。

### (9) 従業員退職給付引当金

当社グループは、概ね2種類の退職給付制度、すなわち、社外積立をしていない一時金制度と社外積立の年金制度を有しています。これらの制度により、該当する従業員は、退職時の給与水準、勤務期間あるいはその他の要素により決定される退職一時金及び年金の支払いを受けることができます。なお、当社は確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を導入しています。

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しています。

過去勤務債務は主として1年で償却しています。また、数理計算上の差異は、主として10年間の定額法で翌期から償却しています。

### (10) ガスホルダー修繕引当金

当社及び一部の連結子会社はガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に加減しています。

### (11) 保安対策引当金

ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上しています。

### (12) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しています。

### (13) 法人税等

法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

当社グループは、税効果会計を採用しています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により認識し、繰越欠損金と会計上の資産及び負債の額と税務上の資産及び負債の評価額との間の一時差異に対して、将来の税金の増減効果を考慮して認識しています。

### (14) 外貨建取引の換算

外貨建金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しています。

海外子会社の資産及び負債は、期末日レートで日本円に換算しています。海外子会社の純資産の部は取得時レートで日本円に換算しています。海外子会社の収益及び費用は期中平均レートで日本円に換算しています。異なるレートを適用することにより生じる換算差額は連結貸借対照表において少数株主持分に含まれるほか、為替換算調整勘定として認識しています。

### (15) デリバティブ取引及びヘッジ会計

当社グループは、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブ取引は連結会計年度末の時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。

デリバティブ取引がヘッジとして使用され一定の要件を満たす場合、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益を繰り延べています。

しかし、先物為替予約及び金利スワップがヘッジとして使用され一定の要件を満たす場合は、当該為替予約及び金利スワップとヘッジ対象項目は下記のとおり処理しています。

既存の外貨建債権債務をヘッジする目的で先物為替予約を行った場合、ヘッジ対象の外貨建債権債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識しています。

先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合は、当該予約レートにより計上し、先物為替予約に係る損益は認識していません。

また、金利スワップがヘッジとして使用され、一定の要件を満たす場合は、スワップ対象の資産負債に係る利子に金利スワップにより受払する利子の純額を加減算しています。

### (16) 1株当たり当期純利益

連結損益計算書に記載している1株当たり当期純利益は、各年度の発行済株式数の加重平均に基づいて計算しています。

2010年3月期及び2011年3月期ともに、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の発行残高やその他普通株式と同様のものがないため記載していません。

### 3. 会計方針の変更

#### (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していましたが、2010年3月期より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用し、2010年3月期に着手した工事契約から、2010年3月期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

#### (2) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

2010年3月期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

#### (3) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

2011年3月期より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

#### (4) 資産除去債務に関する会計基準の適用

2011年3月期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しています。これにより、2011年3月期の営業利益は81百万円(974千ドル)、経常利益は26百万円(312千ドル)、税金等調整前当期純利益は811百万円(9,753千ドル)それぞれ減少しています。

### 4. 追加情報

#### 包括利益

2011年3月期より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しています。ただし、

「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の2010年3月期の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

### 5. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額との関係は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2010年	2011年	2011年
現金及び預金勘定	¥ 95,411	¥ 98,422	\$1,183,668
預入期間が3か月を超える定期預金	(5,412)	(4,891)	(58,821)
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「有価証券」に含まれる)	23,999	22,699	272,988
現金及び現金同等物	¥113,998	¥116,230	\$1,397,835

### 6. たな卸資産

2010年3月31日、2011年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2010年	2011年	2011年
商品及び製品	¥16,572	¥13,790	\$165,844
仕掛品	9,228	5,792	69,657
原材料及び貯蔵品	38,283	29,817	358,592
計	¥64,084	¥49,400	\$594,107

### 7. 金融商品

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

単位	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 95,411	¥ 95,411	¥ -
(2) 受取手形及び売掛金	121,458	121,458	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	85,325	85,325	-
資産計	¥302,194	¥302,194	¥ -
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 70,322	¥ 70,322	¥ -
(2) 短期借入金	37,153	37,153	-
(3) 社債	261,273	271,265	9,992
(4) 長期借入金	239,726	250,626	10,900
負債計	¥608,474	¥629,367	¥20,892
デリバティブ取引	¥ 7,785	¥ 7,785	¥ -

## 連結財務諸表の注記

### 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記参照。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### (3) 社債

当社及びグループ各社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

##### (4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記参照。

時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

区分	単位：百万円
	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	¥72,461
非上場株式等	¥13,880

### 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位：百万円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 95,411			
受取手形及び売掛金	121,458			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	12	¥50	¥ 37	
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	70			¥49
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	20,400			
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	3,999			
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)			300	
合計	¥241,351	¥50	¥337	¥49

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

単位	連結貸借対照表計上額		時価		差額	
	百万円	千ドル	百万円	千ドル	百万円	千ドル
(1) 現金及び預金	¥ 98,422	\$ 1,183,668	¥ 98,422	\$ 1,183,668	¥ -	\$ -
(2) 受取手形及び売掛金	136,930	1,646,782	136,930	1,646,782	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	75,705	910,463	75,705	910,463	-	-
資産計	¥311,058	\$ 3,740,926	¥311,058	\$ 3,740,926	¥ -	\$ -
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 38,218	\$ 459,627	¥ 38,218	\$ 459,627	¥ -	\$ -
(2) 短期借入金	40,660	488,995	40,660	488,995	-	-
(3) 社債	270,203	3,249,585	281,819	3,389,284	11,616	139,699
(4) 長期借入金	220,253	2,648,863	231,010	2,778,232	10,756	129,356
負債計	¥569,336	\$ 6,847,095	¥591,709	\$ 7,116,163	¥22,373	\$ 269,067
デリバティブ取引	¥ 5,197	\$ 62,501	¥ 5,197	\$ 62,501	¥ -	\$ -

## 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記参照。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (3) 社債

当社及びグループ各社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### (4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記参照。

時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

区分	単位：百万円	単位：千ドル
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
関連会社株式	¥70,214	\$844,425
非上場株式等	¥13,371	\$160,805

## 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位：百万円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 98,422			
受取手形及び売掛金	136,930			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	12	¥50	¥ 25	
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)		9		¥98
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	20,400			
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	2,699			
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)			200	
合計	¥258,465	¥59	¥225	¥98

単位：千ドル

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$1,183,668			
受取手形及び売掛金	1,646,782			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	144	\$601	\$ 300	
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)		108		\$1,178
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	245,339			
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	32,459			
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)			2,405	
合計	\$3,108,418	\$709	\$2,705	\$1,178

## 8. 有価証券

(1) 2010年3月31日現在及び2011年3月31日現在の、時価のあるその他有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額、時価の情報は、次のとおりです。

## 連結財務諸表の注記

### 時価が取得原価を超えているもの

単位：百万円			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2010年			
株式	¥59,910	¥22,667	¥37,243
債券	10	10	0
合計	¥59,920	¥22,677	¥37,243

単位：百万円			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2011年			
株式	¥47,511	¥19,124	¥28,387
合計	¥47,511	¥19,124	¥28,387

単位：千ドル			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2011年			
株式	\$571,389	\$229,993	\$341,395
合計	\$571,389	\$229,993	\$341,395

### 時価が取得原価を超えないもの

単位：百万円			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2010年			
株式	¥ 895	¥ 966	¥(71)
債券	24,509	24,509	-
合計	¥25,404	¥25,475	¥(71)

単位：百万円

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2011年			
株式	¥ 4,986	¥ 4,990	¥(4)
債券	23,207	23,207	(0)
合計	¥28,193	¥28,198	¥(4)

単位：千ドル

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2011年			
株式	\$ 59,963	\$ 60,012	\$(48)
債券	279,098	279,098	(0)
合計	\$339,061	\$339,122	\$(48)

(2) 2010年3月期及び2011年3月期に売却したその他有価証券の売却額はそれぞれ674百万円及び258百万円(3,102千ドル)です。また、2010年3月期の売却益の合計額は7百万円、売却損の合計額は85百万円、2011年3月期の売却益の合計額は45百万円(541千ドル)、売却損の合計額は0百万円(0千ドル)です。

(3) その他有価証券について、2010年3月期及び2011年3月期にそれぞれ1,206百万円及び228百万円(2,742千ドル)減損処理を行っています。

## 9. 社債及び長短借入金

2010年及び2011年3月31日現在の短期借入金の平均借入利率はそれぞれ0.6%、0.4%となっています。

2010年及び2011年3月31日現在の社債及び長期借入金は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2010年	2011年	2011年
銀行、保険会社からの借入金			
平均借入利率 2010:2.0% 2011:2.0%			
1年以内返済予定	¥ 21,811	¥ 29,823	\$ 358,665
返済期間～2030年	217,914	190,430	2,290,198
合計	¥239,726	¥220,253	\$2,648,863
社債			
償還期限:2017年 利率:3.4%	15,700	15,700	188,815
償還期限:2012年 利率:1.46%	19,999	19,999	240,517
償還期限:2022年 利率:1.47%	19,982	19,983	240,324
償還期限:2020年 利率:1.83%	19,990	19,991	240,420
償還期限:2020年 利率:1.79%	19,983	19,984	240,336
償還期限:2026年 利率:2.33%	9,993	9,993	120,180
償還期限:2016年 利率:1.79%	19,989	19,990	240,408
償還期限:2019年 利率:2.14%	19,995	19,995	240,469
償還期限:2014年 利率:1.59%	19,997	19,997	240,493
償還期限:2015年 利率:1.21%	30,000	30,000	360,793
償還期限:2018年 利率:1.782%	30,000	30,000	360,793
償還期限:2013年 利率:1.199%	30,000	30,000	360,793
償還期限:2021年 利率:1.345%		10,000	120,264
米ドル建社債			
償還期限:2015年 利率:7.73%	5,642	4,564	54,888
合計	¥261,273	¥270,203	\$3,249,585

2004年3月31日に終了する連結会計年度において、会社は、償還期限2012年、利率5.875%のユーロ円建無担保社債(10,000百万円)について、銀行と債務履行引受契約を締結しました。

2007年3月31日に終了する連結会計年度において、会社は、償還期限2018年、利率2.9%の無担保社債(29,000百万円)について、銀行と債務履行引受契約を締結しました。

会社は銀行が履行すべき債務について、偶発債務として責任を負担しています。

2011年3月31日現在の社債の今後の償還予定額は以下のとおりです。

各年3月31日まで	単位：百万円	単位：千ドル
2012年	¥ 470	\$ 5,652
2013年	20,722	249,212
2014年	31,014	372,988
2015年	21,224	255,249
2016年	31,132	374,407
2016年4月1日以降	165,700	1,992,784
計	¥270,262	\$3,250,294

2011年3月31日現在の長期借入金の今後の返済予定額は以下のとおりです。

各年3月31日まで	単位：百万円	単位：千ドル
2012年	¥ 29,823	\$ 358,665
2013年	11,429	137,450
2014年	35,081	421,900
2015年	13,576	163,271
2016年	20,559	247,251
2016年4月1日以降	109,783	1,320,300
計	¥220,253	\$2,648,863

2010年3月31日及び2011年3月31日現在、主に長短借入金(2010年3月31日30,071百万円、2011年3月31日23,954百万円(288,081千ドル))に対する担保提供資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	2010年	2011年	2010年	2011年
有形固定資産	¥41,525	¥37,379	\$449,536	
投資有価証券	14,212	12,138	145,977	
現金及び預金	934	500	6,013	
売上債権	1,180	1,403	16,873	
たな卸資産等	4,048	3,448	41,467	
計	¥61,901	¥54,871	\$659,903	

## 10. 純資産の部

日本の法規では、株式の発行価額の全額を資本金に組み入れることとされていますが、取締役会決議により発行価額の2分の1を超えない額まで資本準備金に組み入れることが可能です。なお、資本準備金は資本剰余金に含まれます。

会社法上、配当がなされる場合、支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金もしくは利益準備金として積み立てることとなっています。利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれます。

会社法上、資本準備金及び利益準備金による欠損填補又は資本組入れには原則として株主総会決議を必要とします。

資本準備金と利益準備金は配当できません。会社法上、資本準備金と利益準備金は、その他資本剰余金とその他利益剰余金に移行することにより、潜在的には全額を配当することが可能です。

会社の配当可能利益は、会社法の規定により作成される個別財務諸表に基づいて計算されています。

当社は、2011年6月29日開催の株主総会決議において、2011年3月31日現在の株主に対して1株当たり4円、合計8,329百万円(100,168千ドル)の配当金を支払う決議を行いました。この決議事項は、2011年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌連結会計年度の連結財務諸表に認識される事項です。

## 11. 自己株式

自己株式の変動は次の通りです。

単位：千株			
2010	増加	減少	2011
10,473	65,589	75,044	1,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳

市場買付による増加	63,724千株
会社法第155条第8号に基づく買取りによる増加	1,496千株
単元未満株式の買取りによる増加	369千株

減少数の主な内訳

自己株式の消却による減少	74,983千株
単元未満株式の処分による減少	60千株

## 12. 偶発債務

2010年3月31日及び2011年3月31日時点の偶発債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	2010年	2011年	2010年	2011年
債務保証				
連結会社以外の会社	¥ 4,522	¥ 5,803	\$ 69,789	
従業員	29	22	264	
債務履行引受契約	39,235	39,000	469,031	
計	¥43,787	¥44,825	\$539,085	

### 13. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価後と再評価前の帳簿価額の差額を、税効果相当額について「再評価に係る繰延税金負債」として、残額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しています。再評価の方法としては「土地

の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定しています。

再評価を行った土地の2010年3月期末と2011年3月期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、それぞれ△926百万円、△1,071百万円(△12,880千ドル)でした。

### 14. 研究開発費

研究開発費は、発生時に販売費及び一般管理費もしくは製造原価として計上しています。2010年3月期及び2011年3月期の研

究開発費はそれぞれ10,670百万円及び10,918百万円(131,304千ドル)でした。

### 15. リース取引

#### (1)ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

2010年3月期及び2011年3月期の所有権移転外ファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

#### 借手側

	単位：百万円		単位：千ドル
	2010年	2011年	2011年
取得価額相当額(財務費用含む)	¥5,315	¥4,207	\$50,595
減価償却累計額相当額	3,839	3,066	36,873
期末残高相当額	¥1,475	¥1,140	\$13,710
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	¥ 591	¥ 442	\$ 5,315
1年超	884	698	8,394
合計	¥1,475	¥1,140	\$13,710

2010年3月31日及び2011年3月31日で終了する連結会計年度の支払リース料は、それぞれ818百万円、669百万円(8,045千ドル)です。

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しており、2010年3月31日及び2011年3月31日で終了する連結会計年度の減価償却費相当額は、それぞれ818百万円、669百万円(8,045千ドル)です。

#### (2)オペレーティング・リース取引

2010年3月期及び2011年3月期のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は下記のとおりです。

#### 借手側

	単位：百万円		単位：千ドル
	2010年	2011年	2011年
1年内	¥ 960	¥1,017	\$12,230
1年超	3,525	3,180	38,244
合計	¥4,485	¥4,197	\$50,475

### 16. デリバティブ取引

2010年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次の通りです。

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価
				うち1年超		(百万円)
(a)金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理 原則的処理方法	長期借入金	¥ 32,368	¥ 26,116	注2
			長期借入金及び社債	¥ 74,658	¥ 70,634	¥ (921)
(b)通貨関連	為替予約取引及び 通貨オプション取引	為替予約等の振当処理 または原則的処理方法	外貨建て予定取引	¥ 63,345	¥ 21,344	¥ 715
(c)商品関連	原油価格等に関するスワップ取引 及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	¥ 94,847	¥ 67,981	¥7,991
合計				¥265,219	¥186,076	¥7,785

2011年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次の通りです。

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等(百万円・千ドル)		時価 (百万円・千ドル)
				うち1年超		
(a)金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	¥ 24,055	¥ 22,769	注2
				\$ 289,296	\$ 273,830	
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	¥ 70,620	¥ 66,663	¥ 181
				\$ 849,308	\$ 801,719	\$ 2,176
(b)通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理または原則的処理方法	外貨建て予定取引	¥ 43,864	¥ 2,276	¥ 709
				\$ 527,528	\$ 27,372	\$ 8,526
(c)商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	¥ 74,061	¥ 52,256	¥ 4,306
				\$ 890,691	\$ 628,454	\$ 51,785
合計				¥ 212,601	¥ 143,965	¥ 5,197
				\$ 2,556,837	\$ 1,731,389	\$ 62,501

注1. 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっています。

注2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載しています。

## 17. 従業員退職給付

2010年3月31日現在及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2010年	2011年	2011年
退職給付債務	¥ 261,662	¥ 259,293	\$ 3,118,376
前払年金費用	43,361	39,963	480,613
未認識数理計算上の差異	(45,256)	(44,060)	(529,885)
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	292	3,511
控除:年金資産の公正価値	(246,168)	(240,941)	(2,897,666)
退職給付引当金	¥ 13,598	¥ 14,548	\$ 174,960

2010年3月31日及び2011年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2010年	2011年	2011年
勤務費用— 当期に稼得された給付	¥ 7,346	¥ 7,538	\$ 90,655
利息費用	4,644	4,612	55,466
期待運用収益	(7,606)	(7,572)	(91,064)
数理計算上の差異の費用処理額	4,701	4,718	56,740
過去勤務債務の費用処理額	2	(163)	(1,960)
退職給付費用	¥ 9,089	¥ 9,134	\$ 109,849

上記は、以下の仮定に基づき算出されています。

	2010年	2011年
割引率	主として1.8%	主として1.8%
期待運用収益率	主として3.1%	主として3.1%

退職給付見込額は期間定額基準により各連結会計年度へ配分しています。過去勤務債務は主として1年で償却しています。数理計算上の差異は主として10年間の定額法で翌期から償却しています。

## 18. 法人税等

日本の利益に係る税金の税率(日本における法定実効税率)は、当社においては2010年及び2011年3月期ともに36.2%です(一部の連結子会社においては40.6%)。

2010年及び2011年3月期の連結財務諸表における法人税等の負担率と、法定実効税率との差異の原因は下記のとおりです。

	2010年	2011年
法定実効税率	36.2%	36.2%
一時差異でない申告調整項目等	2.5	1.8
親会社と子会社の法定実効税率の差異	0.8	1.1
住民税均等割	0.3	0.3
その他	0.0	1.9
税効果適用後の法人税等負担率	39.8%	41.3%

2010年及び2011年の3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2010年	2011年	2011年
繰延税金資産:			
減価償却資産償却超過額	¥ 5,809	¥ 5,791	\$ 69,645
繰延資産償却超過額	5,217	5,342	64,245
保安対策引当金	4,188	3,441	41,383
減損損失	5,124	5,401	64,954
有価証券評価損	4,312	3,556	42,766
退職給付引当金	4,234	5,512	66,289
未払事業税等	2,673	2,941	35,369
その他	27,164	28,330	340,709
繰延税金資産小計	58,723	60,317	725,399
評価性引当額	(8,337)	(8,835)	(106,253)
繰延税金資産合計	50,386	51,481	619,134

繰延税金負債:

その他有価証券評価差額金	(13,649)	(10,331)	(124,245)
前払退職給付費用	(15,631)	(14,411)	(173,313)
繰延ヘッジ損益	(4,883)	(4,278)	(51,449)
特別償却準備金	(6,640)	(5,929)	(71,304)
固定資産圧縮積立金	(342)	(342)	(4,113)
その他	(5,884)	(7,106)	(85,460)
繰延税金負債合計	(47,031)	(42,397)	(509,885)
繰延税金資産の純額	¥ 3,354	¥ 9,084	\$ 109,248

## 連結財務諸表の注記

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表上、次のように表示されております。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	2010年	2011年	2010年	2011年
流動資産(その他に含まれる)	¥ 12,677	¥ 13,410	\$ 161,274	
固定資産(その他に含まれる)	6,714	6,756	81,250	
流動負債(その他に含まれる)	(15)	(3)	(36)	
固定負債	(16,022)	(11,079)	(133,241)	
合計	¥ 3,354	¥ 9,084	\$ 109,248	

## 19. 賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しています。2010年及び2011年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、それぞれ3,933百万円、4,667百万円(56,127千ドル)(主に営業損益に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次の通りです。

### 2010年3月期

連結貸借対照表計上額(単位：百万円)			(単位：百万円)	
2009年3月末残高	2010年3月期増減額	2010年3月末残高	2010年3月末の時価	
¥88,176	¥12,414	¥100,591	¥161,032	

### 2011年3月期

連結貸借対照表計上額(単位：百万円)			(単位：百万円)	
2010年3月末残高	2011年3月期増減額	2011年3月末残高	2011年3月末の時価	
¥100,591	¥4,801	¥105,392	¥159,924	

### 2011年3月期

連結貸借対照表計上額(単位：千ドル)			(単位：千ドル)	
2010年3月末残高	2011年3月期増減額	2011年3月末残高	2011年3月末の時価	
\$1,209,753	\$57,739	\$1,267,492	\$1,923,319	

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。  
 2. 2010年及び2011年3月期増減額の主な要因は、それぞれ不動産取得(15,385百万円)、不動産取得(5,423百万円、65,219千ドル)によるものです。  
 3. 2010年及び2011年3月期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

## 20. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、「国内エネルギーサービス事業」、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の3つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容などの類似性を考慮し、「ガス事業」、「LPG・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「環境・非エネルギー事業」の4つの報告セグメントに集約しています。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給などを行っています。「LPG・電力・その他エネルギー事業」は、LPG販売、電気供給、産業ガス販売などを行っています。「海外エネルギー事業」は、海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資などを行って

います。「環境・非エネルギー事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売、スポーツビジネス、エンジニアリング、自動車及び機器のリースなどを行っています。

### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

### (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

単位：百万円

2010年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	計	調整額(注1)	連結(注2)
<b>売上高</b>							
外部顧客に対する売上高	¥813,177	¥141,030	¥ 11,083	¥131,336	¥1,096,628	¥ -	¥1,096,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,344	2,373	69	44,330	59,119	(59,119)	-
計	825,522	143,404	11,153	175,667	1,155,748	(59,119)	1,096,628
<b>セグメント利益</b>							
営業利益	¥ 57,241	¥ 14,505	¥ 3,461	¥ 14,039	¥ 89,248	¥ 1,892	¥ 91,140
持分法による投資利益	64	389	810	-	1,264	-	1,264
計	57,305	14,895	4,271	14,039	90,512	1,892	92,404
セグメント資産	¥741,181	¥189,068	¥142,553	¥305,687	¥1,378,490	¥105,405	¥1,483,895
減価償却費	63,183	15,439	5,501	10,064	94,189	(506)	93,682
のれんの償却額	80	451	209	977	1,719	-	1,719
持分法適用会社への投資額	398	3,822	39,568	-	43,789	-	43,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,073	9,606	12,587	22,458	98,726	(479)	98,246

単位：百万円

2011年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	計	調整額(注1)	連結(注2)
<b>売上高</b>							
外部顧客に対する売上高	¥865,382	¥172,660	¥ 11,007	¥138,091	¥1,187,142	¥ -	¥1,187,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,495	2,105	123	47,315	64,040	(64,040)	-
計	879,878	174,766	11,130	185,407	1,251,182	(64,040)	1,187,142
<b>セグメント利益</b>							
営業利益	¥ 41,913	¥ 25,243	¥ 3,178	¥ 15,652	¥ 85,988	¥ 2,595	¥ 88,584
持分法による投資利益	5	365	1,790	-	2,161	-	2,161
計	41,919	25,609	4,968	15,652	88,150	2,595	90,746
セグメント資産	¥728,047	¥171,342	¥144,397	¥306,489	¥1,350,277	¥ 87,019	¥1,437,297
減価償却費	63,318	17,041	5,540	10,567	96,467	(730)	95,737
のれんの償却額	514	751	223	342	1,831	-	1,831
持分法適用会社への投資額	399	4,049	38,805	-	43,254	-	43,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,185	9,210	102	10,644	70,142	(542)	69,600

単位：千ドル

2011年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	計	調整額(注1)	連結(注2)
<b>売上高</b>							
外部顧客に対する売上高	\$10,407,480	\$2,076,488	\$ 132,375	\$1,660,745	\$14,277,113	\$ -	\$14,277,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174,323	25,315	1,479	569,031	770,174	(770,174)	-
計	10,581,815	2,101,815	133,854	2,229,789	15,047,288	(770,174)	14,277,113
<b>セグメント利益</b>							
営業利益	\$ 504,064	\$ 303,583	\$ 38,220	\$ 188,238	\$ 1,034,131	\$ 31,208	\$ 1,065,351
持分法による投資利益	60	4,389	21,527	-	25,989	-	25,989
計	504,137	307,985	59,747	188,238	1,060,132	31,208	1,091,352
セグメント資産	\$ 8,755,826	\$2,060,637	\$1,736,584	\$3,685,977	\$16,239,049	\$1,046,530	\$17,285,592
減価償却費	761,491	204,942	66,626	127,083	1,160,156	(8,779)	1,151,377
のれんの償却額	6,181	9,031	2,681	4,113	22,020	-	22,020
持分法適用会社への投資額	4,798	48,695	466,686	-	520,192	-	520,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	603,547	110,763	1,226	128,009	843,559	(6,518)	837,041

注1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去です。
  - (2) セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券です。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

## 連結財務諸表の注記

(追加情報)

2011年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

### (4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

単位：百万円

2011年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	合計	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 514	¥ 751	¥ 223	¥ 342	¥ 1,831	¥-	¥ 1,831
当期末残高	(186)	957	2,603	(202)	3,172	-	3,172

単位：千ドル

2011年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	合計	全社・消去	合計
当期償却額	\$ 6,181	\$ 9,031	\$ 2,681	\$ 4,113	\$ 22,020	\$-	\$ 22,020
当期末残高	(2,236)	11,509	31,304	(2,429)	38,147	-	38,147

## 21. 減損損失

### (1) グルーピング

- ① ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。
- ② 上記以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位ごととしています。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしています。

これらの資産に係る回収可能価額は、使用価値により測定しています。

これらの資産は、フィットネスクラブを運営する施設として取得したのですが、景気低迷影響を受け、収支が悪化したことにより投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しています。

### (2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに2010年3月期に認識された減損損失は2,093百万円であり、このうち、重要な減損損失は以下のとおりです。

			減損損失
			単位：百万円
資産	場所	種類	2010年
スポーツ施設	愛知県名古屋市他	建物等	¥1,897

## 22. 連結包括利益計算書

### 2010年3月期における包括利益

単位：百万円

	2010年
親会社株主に係る包括利益	¥71,471
少数株主に係る包括利益	2,782
計	¥74,254

### 2010年3月期におけるその他の包括利益

単位：百万円

	2010年
その他有価証券評価差額金	¥ 6,539
繰延ヘッジ損益	7,218
為替換算調整勘定	5,833
持分法適用会社に対する持分法相当額	4,988
計	¥24,579

## 和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、あずさ監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は正文である英文の監査報告書の和訳です。

## 独立監査人の監査報告書

大阪ガス株式会社  
取締役会御中

当監査法人は、添付の大阪ガス株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2010年及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了する2事業年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに2011年3月31日をもって終了する事業年度の連結包括利益計算書について監査を行った。これら連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査の結果に基づいてこれら連結財務諸表について独立の立場から意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪ガス株式会社及び連結子会社の2010年及び2011年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する2事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記22に記載されている通り、2011年3月31日をもって終了する事業年度の連結包括利益計算書を開示している。ただし、この事項は意見を限定するものではない。

2011年3月31日現在の連結財務諸表の米国ドルは、利便性を考慮して表示している。また、当監査法人の監査は、日本円の米国ドルへの換算を含んでおり、当該換算は、連結財務諸表の注記1に記載された方法にしたがっているものと認める。

大阪、日本  
2011年6月29日